

No. 138

インドネシア貿易研修センター事業 実施協議調査団報告書

平成元年(1989) 1月

国際協力事業団

技術開発

J - R

89 - 138

JICA LIBRARY



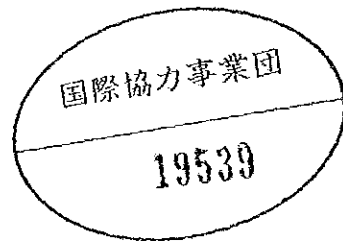
1075861(3)

17237

インドネシア貿易研修センター事業 実施協議調査団報告書

平成元年(1989) 1月

国際協力事業団



は し が き

インドネシア共和国は、近年石油価格の下落により財政的なひっ迫をきたしており、その改善のため、非石油製品の輸出促進が主要な課題となっている。そこで今般、同国は、「貿易研修」「輸出検査」「展示」に精通した人材を養成し、輸出振興に寄与することを目的とする「貿易研修センター」構想を打ち出し、日本国政府に対し、同センター職員に関する技術協力及び無償資金協力を要請してきた。

これを受けて我が国は、本計画の具体的要請の内容・背景等を調査するため、コンタクトミッションを昭和61年6月に派遣し、また詳細協議調整のため無償資金協力と合同の事前調査団を昭和62年1月に派遣した。

さらに昭和62年6月に長期調査員を派遣し技術協力の内容・規模の策定及び必要資料の収集を行った。

この長期調査の結果を踏まえ、本プロジェクトの実施を同国政府と協議するため、昭和63年8月28日から同年9月5日まで実施協議調査団を同国へ派遣した。

本調査団は、同国政府関係当局と本件技術協力実施に係る具体的事項について討議し、その結果を討議議事録(R/D)及び暫定実施スケジュール(TSI)として取りまとめ、これに署名した。

本報告書は、実施協議調査団の現地における調査及び討議事項を取りまとめたものである。

ここに、本調査団の派遣に関し、御協力賜った在インドネシア日本国大使館等関係各位に対し厚く御礼を申し上げます。

平成元年1月

国際協力事業団

理事 古閑俊彦





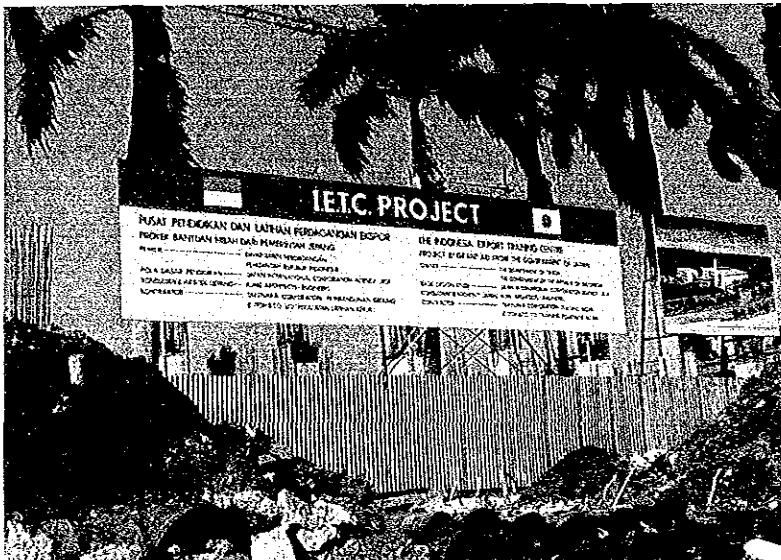
商業省表敬
左からリリィ外国協力課長
アリ次官
長沢団長



I E T C関係者との協議



R/D署名



サイト視察



TQCセンター視察

目 次

I	プロジェクトの目的・背景等	1
1.	プロジェクトの目的	1
2.	プロジェクトの背景	1
3.	プロジェクトの経緯	1
II	実施協議調査団派遣	2
1.	派遣の目的	2
2.	調査団の業務内容	2
3.	調査団の構成	2
4.	調査日程	2
5.	主要な面談者	2
III	実施協議	6
1.	実施協議の要約	6
(1)	プロジェクト名	6
(2)	協力期間	6
(3)	協力目的	6
(4)	センター活動の概略	6
(5)	専門家派遣	7
(6)	研修員の受入れ	7
(7)	供与機材	7
IV	協議内容の要約	8
1.	全体協議	8
2.	個別協議	11
(1)	工業品輸出検査	
(2)	農水産品輸出検査	12
V	TQCセンター視察	19
1.	センターの概要	19
2.	センターの現状	19
3.	センター所長との面談	19

VI	プロジェクト実施上の留意点	20
VII	その他	21

I プロジェクトの目的・背景等

1. プロジェクトの目的

インドネシア共和国の輸出振興を図るため貿易実務に精通した人材の養成，同国の主要輸出産品の品質向上に係る輸出検査技術及び展示手法の技術移転を行う。

2. プロジェクトの背景

インドネシア共和国は輸出総額の約75%，国家歳入の約50%を石油及び同製品に依存している産油国である。近年，同国では石油価格の下落により財政的なひっ迫をきたしており，これに伴い，対外債務も増加しつつあるため，その打開策として非石油製品の輸出促進が最優先政策となっている。そこで今般，同国は本輸出政策を実施するにあたり，「貿易研修センター」構想を打ち出し，貿易立国であり同国にとり第2番目の貿易相手国である我が国に対し，プロジェクト方式の技術協力並びに無償資金協力（建屋の建設・機材供与等）の要請をしてきたものである。

3. プロジェクトの経緯

(1) 昭和60年6月 日・イ技術協力年次協議における協力要請	
(2) 昭和61年6月 コンタクト調査団派遣	(2) 昭和61年6月 プロ技協コンタクト調査団とジョイント
(3) 昭和62年1月 事前調査団派遣	(3) 昭和62年1月 プロ技協事前調査団とジョイント
(4) 昭和62年6月 長期調査員派遣	(4) 昭和62年6月 基本設計調査（プロ技協長期調査とジョイント） ・ E/N … 昭和62年12月 ・ 総 額 … 2,024 百万円

II 実施協議調査団派遣

1. 派遣の目的

昭和61年6月のコンタクト調査団，昭和62年1月の事前調査団及び昭和62年6月の長期調査員の調査結果を踏まえ，我が方で作成した技術協力計画案を基に，協力内容，期間，双方がとるべき措置，相手国において付与される特権免除等について，相手国実施機関と協議し技術協力の基本計画を作成の上，これをR/Dにとりまとめ署名する。

2. 調査団の業務内容

- (1) 本プロジェクトにおいて上記目的に添ってインドネシア政府関係機関と技術協力内容等について協議を行い，これを議事録（R/D）及び暫定実施スケジュール（TSI）に取りまとめ，署名を行う。
- (2) 建屋完成までの貿易研修実施に係る施設・予算及びカウンターパート確保状況の確認を行う。

3. 調査団の構成

分 担	氏 名	所 属
団長 総 括	長 沢 幸 敏	国際協力事業団鉦工業開発技術課長
団員 技術協力計画	大 滝 昌 平	通産省通商政策局経済協力課課長補佐
団員 技術協力計画 (貿易研修・展示)	山 本 隆 史	日本貿易振興会輸入対策部主査
団員 技術協力計画 (工業品輸出検査)	茂 木 保 一	通産省通商産業検査所総務課企画室長
団員 技術協力計画 (農産品輸出検査)	宮 本 讓	農水省東京農林規格検査所海外指導専門官
団員 業務調整	千 葉 滋 輔	国際協力事業団鉦工業開発技術課

4. 調査日程

日順	月日	曜日	午前・午後	業 務 内 容
1	8/28	月		東京→ジャカルタ (GA873便)
2	29	月	午前 午後	JICA事務所・大使館表敬・打合せ 商業省アリ次官表敬・サイト視察
3	30	火	午前・午後	全体協議… R/D案・TSI案・M/M案 (商業省会議室)
4	31	水	午前・午後	同上
5	9/1	木	午前 午後	TQCセンター視察 個別協議 長沢・大滝・山本・千葉… R/D案・TSI案・M/M案 茂木… 工業品輸出検査 宮本… 農産品輸出検査
6	2	金	午前 午後	R/D・TSI・M/M署名・交換 JICA事務所・大使館報告
7	3	土	午前 午後	技術計画調整委員会表敬 資料整理
8	4	日		ジャカルタ
9	5	月		東京 (GA872便)

5. 主な面談者

(1) インドネシア側協議チームメンバー

① Drs. Donnie Djatnika

Head, Bureau of Public Relations and Foreign Cooperation.

② M. I. Krismurti

Head of Educational and Training Center for Commerce.

③ Drs. Lily Rosyana

Head of Foreign Technical Cooperatioo Division,
Bureau of Public Relations.

④ Drs. Nurlaili

Head of Exhibition and Exporter Training Nafed.

⑤ Drs. Mudjiono

- Head of Testing and Quality Control Centre.
- ⑥ Drs. R. M. Sudianto
Head of Bureau of Organization.
- ⑦ I Ketut Soewetere
Head of General Affairs
- ⑧ Drs. Wendel G. A. Djati
Secretary of National Agency to Export Development/
Nafed.
- ⑨ Drs. Adhi Sunarto
Head of Centre for Industrial Product Marketing Deve-
lopment, Nafed.
- ⑩ Drs. Yanuar Elnathan, MA.
Head of Centre Research and Development of Foreign
Trade, Agency for Research and Development of Trade.
- ⑪ Drs. R. A. Koestarinah Soenarpo
Head of Centre for Development of Crafe Product Marke-
ting (Nafed).
- ⑫ Drs. Dulimin
Head of General Affairs Division, Bureau of Personnel.
- ⑬ Drs. Zainal Abidin Nurmala
Head of General Affairs Division, Directorate General
of Foreign Trade.
- ⑭ Drs. Yuliamsyah
Head of Sub Division, Educational and Training Centre
for Commerce.
- ⑮ Drs. Nurdin Noor, MA.
Head of Sub Division of Non Governmental Organization
Bureau of Public Relation and Foreign Cooperation.
- ⑯ Drs. Andi Dewang
Head of Sub Division of Bilateral, Bureau of Public
Relation and Foreign Cooperation.
- ⑰ Muchlis Sjahminan, SH.
Head of Sub Division of Administrative Matters, Nafed.
- ⑱ Didin Burhanudin

Head of Sub Division of Colombo Plan, Secretariate
Cabinet.

⑩ Drs. Halim

Staff of Bureau of Trade and Industry, BAPPENAS.

(2) その他

① アリ 商業省次官

② サリム 技術計画調整委員会

(3) 日本関係者

① 日本大使館

倉持 治彦 一等書記官

② J I C A 事務所

北野 康夫 所 長

佐藤 幹治 次 長

石塚 準次 所 員

Ⅲ 実 施 協 議

1. 実施協議の要約

日本側で作成した技術協力実施計画案（マスタープラン、暫定実施スケジュール等）に基づき、インドネシア側関係者と数回にわたり全体協議及び個別協議を行った。「イ」側より多数の意見・要望が出されたが、調整の結果、原案どおり大筋合意に達し、討議議事録（R/D）としてとりまとめ、調査団団長と商業省計画局長との間でR/Dの署名・交換を行った。主な合意事項は次のとおりである。

(1) プロジェクト名

The Indonesia Export Training Center

(2) 協力期間

本プロジェクトの協力期間は、R/D署名日から5年間。すなわち1988年9月2日から1993年9月1日までとする。

(3) 協力目的

インドネシア共和国の輸出振興を目指し、貿易実務・輸出検査・展示に精通した人材の養成を行う。

(4) センター活動の概略

各研修コースの概要は次のとおり。なお、詳細なコース内容は長期専門家が派遣されるから、「イ」側関係者と打合せする。

① 貿易研修

- 基礎コース
- 上級コース
- マネージメントコース

② 輸出検査

- (i) 木製品・藤製品
- (ii) 繊維製品
- (iii) ゴム及びゴム製品
- (iv) 冷凍・缶詰食品

③ 展 示

- 基礎コース
- 上級コース

④ 商業日本語

- 基礎コース
- 中級コース

・上級コース

(5) 専門家派遣

チームリーダー（貿易研修兼務）・調整員を含め

長期専門家 9名

短期専門家 必要に応じ随時派遣

(6) 研修員の受入れ

各年度 5名程度

(7) 供与機材

- ① 貿易研修に必要な機材
- ② 輸出検査に必要な機材
- ③ 相互に了解された必要機材

Ⅳ 協議内容の要約

1. 全体協議

(1) 協議の冒頭、本調査団の長沢団長より「イ」側に対し、本プロジェクトについて以下の説明、要望を行った。

- ① 本プロジェクトの目的は、あくまでTradeではなく、Trade Training（貿易に関する人材養成）である。
- ② 従って本センター運営にあたっては、適正なカウンターパートの人数を確保し、配置すること。
- ③ 輸出検査・品質管理分野において、Testing and Quality Control Center（TQC）はカウンターパートの派遣協力をすることになっているので、「イ」国における本センターとTQCセンターの位置付け及びそれぞれの所掌業務を明確にしておく。

(2) 次に、本プロジェクト実施にあたって、「イ」側が取るべき必要措置について以下の説明があった。

① センターの組織及び人員配置

センターの組織は、前回の長期調査時に示された案に、新たにETCC（Educational Training Center for Commerce）課が付加され、6課体制になった。それに伴い、人員配置についても別表のとおり、現有の93名に今後84名を新規採用し、総勢177名を配置することになっている。なお、商業省職員の訓練を行うETCC部門は、既存の規模を縮小しつつも、我方協力の本センターと併存する計画であり、そのため職員が33人配置となっている。（但し、我方の協力対象としない）

② センターの運営予算

a. 1988年度予算

現在、BAPPENAS（技術協力関係予算の調整機関）に対し、本年度予算として総額299,510千ルピアを要求している。

1. Personnel Expenses for Secretariat Activities	Rp. 696.000
2. Stationaries	Rp. 1.000.000
3. Company Visits/Research	Rp. 2.261.000
4. Infrastructures :	
- Electric Power	Rp. 115.931.000
- Water Supply/Gas	
- Telephone	
- Etc	
5. Building Permits and others Expenses	Rp. 179.622.000
Total	Rp. 229.510.000

b. 1989年及び1990年度予算

次年度以降について、下図のとおり本プロジェクトの運営予算を計画している。

in Thousands Rupiah

No	ACTIVITIES	I 89/90	II 90/91	KETERANGAN
I	Personnel Expenses	443.116.0	443.116.0	
II	Materials	36.000.0	36.000.0	
III	Machineries and Equipment	321.000.0	—	
IV	Travelling Expenses	188.004.8	188.004.8	
V	Construction	632.000.0	624.000.0	
VI	Other Expenses	242.820.0	277.820.0	
VII	Publication	37.500.0	32.500.0	
VIII	Training Activities Expenses	936.378.5	936.378.5	
		2.836.819.0	2.487.819.3	

NOTES: *) Estimated Inflation is 6%

1) Excluded Local Consultant and Renovation in Jalan Jambu

③ センター建屋完成前の専門家執務室については、商業省建物内に確保する。

※ 「イ」側は当初、センター横の仮事務所としていたが、本調査団が視察したところ
工事などの騒音が激しいため、他へ変更するよう申入れた。

JUMLAH DAN KOMPOSISI PEKAWAI I B T C

NO.	D I V I S I	JUMLAH	KUALIFIKASI	LAMA	BARU	KETERANGAN.
I.	Directorate Office					
	1). Director	1	Sarjana	1	-	
	2). Deputy Director	1	Sarjana	1	1	
	3). Staff	5	2 Sarjana 3 Sarjana Muda	1	2	
II.	Administration Division					
	1). Chief Division	2	Sarjana	2	-	
	2). Assistant	8	Sarjana	8	-	
	3). Staff	33	8 Sarjana 8 Sarjana 10 SLTA 7 SLTP	4 4 - -	4 4 10 7	
III.	General Affairs Division					
	1). Chief Division	1	Sarjana	1	-	
	2). Assistant	4	Sarjana	4	-	
	3). Staff	33	8 Sarjana 8 Sarjana Muda 10 SLTA 7 SLTP	4 4 - -	4 4 10 7	
IV.	Trade Training Division					
	1). Chief Division	2	Sarjana	2	-	
	2). Assistant	9	Sarjana	7	-	
	3). Staff	11	7 Sarjana 4 Sarjana Muda 2 SLTA	4 - -	3 4 2	
V.	Exhibition Division					
	1). Chief	1	Sarjana	1	-	
	2). Assistant	4	Sarjana	2	-	
	3). Staff	6	2 Sarjana 2 Sarjana Muda 2 SLTA 2 SLTP	1 1 - -	1 1 2 2	

NO.	D I V I S I	JUMLAH	KUALIFIKASI	LAMA	BARU	KETERANGAN
VI.	E T C C Division					
	1). Chief					
	2). Assistant	33	-	33	-	
	3). Staff					
VII.	Inspection and Quality Control Division					
	1). Chief	1	Sarjana	1	-	
	2). Assistant	13	Sarjana	2	2	
	3). Staff	9	4 Sarjana 4 Sarjana Muda 8 SLTA 2 SLTP	2 2 - -	2 2 8 2	
T O T A L		177		93	84	

COUNTERPART QUALIFICATION

TRADE TRAINING	EXPORT INSPECTION AND TESTING TRAINING	EXHIBITION MANAGEMENT TRAINING	E T C C TRAINING
1. Official and staff of Directorate General for Foreign Trade, HAFED, Secretariat General.	1. Official of Directorate General for Foreign Trade, HAFED.	1. Official and staff of HAFED, Directorate General for Foreign Trade.	1. Official and staff of all Escalon I Units.
2. University graduate in Economics, Law, Linguistics.	2. University graduate in Technics, Agronomics, Chemistry.	2. University graduate in Economics, and Law.	2. University graduate in Economics, and Pedagogy.
3. Be not more than 45 years of age.	3. Be not more than 45 years of age.	3. Have experience in Trade Exhibition.	3. Be not more than 45 years of age.
4. Good command in English.	4. Good command in English.	4. Be not more than 45 years of age.	4. Good command in English.
5. Be in good health.	5. Be in good health.	5. Good command in English.	5. Be in good health.
		6. Be in good health.	

(3) 日本人専門家の派遣時期については、「イ」側より予算執行上の関係から、できるだけ早く派遣してほしい旨の強い要望があったため、取敢えず、1989年3月までには最低5名派遣することとした。

※ チームリーダー及び業務調整員 — 1988年11～12月頃
貿易研修専門家 — 1989年1～2月頃
輸出検査専門家 — 〃 年3月中

(4) 研修員の受入れについては、本年度の受入枠が5名なので、既に「イ」側より受入要請書が送付されていた6名の中から、貿易研修2名、繊維及び食品輸出検査各1名と展示1名にしほり込んだ。なお、貿易研修については3名の受入要請書が送付されていたため、2名のプライオリティーは、「イ」側で協議し決定することにした。

(5) 供与機材は、各分野の技術協力に関するものに限るとの説明を行い、又、予算上の都合で全部満たされるとは限らない旨説明した。

本年度の供与機材に関し、「イ」側より試薬品の供与要請があったので、その品名をハンドブックにリストアップさせることにした。

2. 個別協議

(1) 工業品輸出検査

① 研修内容及び技術移転について

木製品、ゴム及び繊維製品の研修内容については、長期調査において合意した内容で異論はなく、詳細については長期専門家が赴任した時点で「イ」側と打合せることにした。なお、これとは別に「イ」側より供与機材のメンテナンス、校正方法、抜取検査 (Sampling Inspection) の理論と実施方法、さらに Laboratory Management に関する技術移転の要請が出されたが、日本人専門家がこれに対応するのは困難と思われるので、日本におけるカウンターパートの技術研修の際に該当する受入先で研修させることにした。

※ 抜取検査は、全てを検査するには多大な労力と時間を要する場合、または商品を破壊しなければ適切にその性能等がチェックできない場合に用いられる方法であるが、発展途上国は概して、この検査方法を十分にマスターしておらず、他国の事例を機械的に自国の基準にあてはめているケースが見受けられる。従って、「イ」側に対しては可能な限り対応する旨回答した。ラボマネージメントについては繊維、ゴム等の分野に関係なく、一般的なものを指導してほしい旨の「イ」側の要望であるが、具体的内容が不明確なため、日本側でそのような資料が準備できるようであれば対応する旨説明した。

② 実施体制について

「イ」側の説明によると、検査及び品質管理部門の実施体制は、商業省職員の配転と新規採用者（23名）で構成され、これらの職員はすべてパーマネント（センター専属）である。ただし、カウンターパートの大部分はTQCの職員で、彼らはTQCの職務を行いつつ本センターに出向くことになる。

③ 機材要請について

「イ」側から要請があったものについて検討した結果、次のような機材及び試薬類が必要と思われる。

イ. 繊維分野

別添1のとおり。

ロ. 木製家具分野

別添2のとおり。

ハ. ゴム及びゴム製品分野

別添3のとおり。

(2) 農水産品輸出検査

① 研修内容及び技術移転について

農水産品の研修内容については、長期調査で合意した線で問題はなく、詳細なプログラムは長期専門家が派遣された時点で「イ」側と打合せることとした。カウンターパートへの技術移転の内容に関し、「イ」側よりサンプリング理論・官能検査、缶詰食品における錫とふくらみの発生原因及びその対策等を講義の中に取り入れて欲しい旨の要望があった。さらに、1日当りの研修時間も前回の長期調査時には8時間としているが、同国の実情に合わないため6時間にして欲しい旨の要望があった。

② 研修員の受入れについて

研修員の受入れは協力期間中4名を日本へ送り出すことになっているが、その人選についてはTQCセンター所長が交替したため、長期調査時に提案した候補者になるかどうかは不明とのことであった。

③ 機材要請について

「イ」側から本分野において要請のあった機材リストは別添4のとおり。この要請機材の一部に必要な理由がわからないものがあるので、それを明確にするよう依頼した。

別添 1

GARMENTS AND TEXTILE TRAINING EQUIPMENT

1. Automatic Washing Machine with Boiler
2. Hot Air Oven
3. Microscope
4. Sulfuric Acid
5. Hydrochloric Acid
6. Acetone
7. Carbon Tetra Chloride
8. Petroleum Ether
9. Sodium Carbonate Anhydrous
10. Ammonia Water
11. Copper Hydroxide
12. Methyl Red
13. Acetic Acid
14. Formic Acid
15. Potassium Iodide
16. Methyl Orange
17. N/10 Hydrochloric Acid
18. N/10 Sodium Thiosulfate
19. 1N Sulfuric Acid
20. Hydrogen Peroxide Solution
21. Sodium Hypochlorite Solution
22. N-N- Dimethyl Formamide
23. Sodium Thiocyanate
24. Phenol
25. Tetra Chloroethane
26. Dichloro Methane
27. M-Cresol
28. Benzene
29. Cyclo Hexanone
30. Xylene
31. Tetra Hydrofuran
32. Soda lime

33. Iodine
34. Starch
35. Ethanol
36. Sodium Hydrosulfite
37. Nitric Acid
38. Dimethyl Sulfoxide
39. Sea Sand
40. Bar Soap for Laundry
41. Perchloro Ethylene
42. Anionic Surfactant
43. Sodium Methasilicate
44. Histidine Monohydric Chloride
45. Sodium Chloride
46. Sodium Phosphate Mono
47. Sodium Phosphate Di
48. W/10 Sodium Hydroxide
49. Ammonium Carbonate
50. Lactic Acid
51. Nonionic Surfactant
52. Formaline
53. Acethyl Acetone
54. Dimedone
55. Ammonium Acetate
56. Adjacent Fabrics (9 materials)

別添 2

FURNITURE TRAINING EQUIPMENT

1. Water Bath

別添 3

RUBBER AND RUBBER PRODUCT
TRAINING EQUIPMENT

1. Zinc Oxide
2. Stearic Acid
3. Sulfur

別添 4

CANNED FOOD AND FROZEN FOOD
TRAINING EQUIPMENT

1. Plate Count Agar
2. Peptone Bacteriological
3. Brill green Bile 2% Brt
4. Louryl Sulphate Broth
5. MR-VP Medium
6. Selenite Cystein Broth
7. Brilliant Green Agar
8. Tetrathionate Broth Base
9. Salmonella Shigella Agar
10. Bismath Sulphate Agar
11. Tryptone
12. Urea Broth Base
13. Urea 40%
14. Lysine Iron Agar
15. Baira Parker Medium
16. Egg yolk Tellurite
17. Potato Dexhose Agar
18. Malt Extract Agar
19. Nutrient Agar
20. Protease Peptone
21. Lab Lemco Powder
22. Yeast Extract Powder
23. Glucose Bacteriological
24. L - Arginine
25. L - Lysine Mono Hcl
26. L - Crnithine Mono Hcl
27. Mannitol
28. Sucrose
29. Stychogen Peroxide
30. Bromo Cresol Purple
31. N. N. N. N Tetramethyl Phenylene diaimine

32. L - Naphtol
33. 4 - Dimethyl Amino Benzaldehyde
34. Awyl Alcohol
35. Hydrochloric Acide
36. Crystal Violet
37. Safrarine
38. Ammonium Oxalate
39. Diethyl Ether
40. Sulphric Acid
41. Sodium Sulphate
42. Boiling Chips
43. Ammonium Thiocyanate
44. Ammonium Feric Sulphate
45. Nitric Acid
46. Silver Nitrate
47. Nitro Barbituric Acid
48. N - Propyl Trihydroxy Benzoate
49. EDTA
50. 1, 1, 3, 3, Tetra Ethoxy Propane
51. Polyvalent - H Salmonella Agglutinating Serum Pack
52. Vibrio Cholera Inaba Agglutinating Serum Pack
53. Vibrio Cholera Polyvalent Agglutinating Serum Pack
54. Formalin 40% Solution
55. TMAN
56. Toluene
57. Sodium Sulphate Anhy
58. Picric Acide

V T Q C センター 視察

1. センターの概要

- (1) 本センターは商業省に属し、指定検査機関が採用した規格に基づき、Testの実施及び認証制度の運用が確実にできるよう管理体制を確保することが主任務である。また、これらの任務を遂行することによって同国内の一般消費者の利益の保護のみならず、輸出振興に貢献しようとしている。
- (2) 本センターの職員数は現在265名(管理部門50%, 技術者50%)で、各地にある支店の職員を加えると約500名に達する。

2. センターの現状

- (1) 本センターは、同国の輸出産品の検査に責任を有する機関であるが、その対象品目は少在のところ農産品が主であり、鉱工業産品は従となっている。
- (2) 設備については、比較的良く整備されているが、フランスからの有償協力による工業産品のラボについては、まだ稼働中の機器は少なく、この工業産品を輸出検査の対象品目として検査を開始するためにはかなり時間を要すると思われる。

3. センター所長との面談

- (1) Mr. Mudjiono は、ごく最近当センターの所長に就任したばかりなので、本プロジェクトの目的、内容及びプロジェクトに対するTQCの協力等についてはよく理解していなかった。
- (2) 従って、長沢団長より、TQCセンター所長は本プロジェクト合同委員会のメンバーであることを説明した上で、当センターとして本プロジェクトに対する助言等があれば、意見を述べてほしい旨依頼した。
- (3) さらに、同国の輸出検査におけるTQCと本プロジェクトの輸出検査分野の位置付け(所掌業務のデマケ)を明確にするよう強く要請した。

Ⅵ プロジェクト実施上の留意点

1. 「イ」側は、当事業団の無償資金協力とプロジェクト方式技術協力の仕組みを十分に理解しておらず、本調査団と技術協力の内容について協議した際、無償資金協力のB/D報告書（「イ」側はこれをRed Bookと呼んでいた）に記載されている内容と矛盾がないかどうか詮議していた。B/D報告書の内容は、基本的には我方の技術協力内容と矛盾はないものの、プロジェクトの運営にあたっては、本報告書の内容についても十分注意を払って行く必要がある。
2. 先に述べたとおり、TQCセンターのMudjiono所長はごく最近就任したばかりなので、本プロジェクトについては全くと言っていいほど理解していなかった。同センターは輸出検査分野におけるカウンターパートの派遣先であることから、本プロジェクトをスムーズに進めるためには、同センターの協力が絶対条件である。従って、早急に同所長に対し本プロジェクトの目的・内容等を理解してもらい、常時、適正な人数のカウンターパートを派遣する旨の確約を得ておく必要がある。
3. カウンターパートの日本での研修について、「イ」側は受入れ枠の拡大や早い時期の受入れなどかなり熱心で、我が方としても研修カリキュラム・研修期間の選定が大事である。従って、各分野ごとの研修計画については、派遣専門家が研修員の経験・能力を十分に把握し、日本での研修目的を明確にした上で具体的な研修内容、受入先等を策定する必要がある。

Ⅶ そ の 他

1. センター建屋の建設状況は、本調査団が見学した時点ではようやく基礎工事が終わった段階で、計画の遅れを取り戻すため、急ピッチで作業が進められていた。建屋の完成は1989年3月中旬の予定であるが、実際に入居可能となるのは公共事業省より建築許可及びビルの使用許可を取得するのに時間を要するため、同年5月初旬の見通しとの説明があった。
- 2 討議議事録(R/D)署名後、「イ」側より合同委員会のメンバーに「Other Officials from Related Government Bodies and Institutions」を追加してほしい旨の要請があったため、これを了承し、アリ商業省次官名の意見要望書で受入れることとした。

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE INDONESIAN TEAM OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE INDONESIA EXPORT TRAINING CENTER

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Yukitoshi NAGASAWA, Head of Technical Cooperation Division, Mining and Industrial Development Cooperation Department, JICA, visited the Republic of Indonesia from August 28 to September 4, 1988 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project on the Indonesia Export Training Center.

During its stay in the Republic of Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned, headed by Mr. Donnie Djalnika, Head, Bureau of Public Relations and Foreign Cooperation, Ministry of Trade in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, September 12, 1988



Mr. Yukitoshi NAGASAWA
Leader
Implementation Survey Team
Japan International
Cooperation Agency (JICA)
JAPAN

Mr. Donnie Djalnika
Chairman,
Indonesian Team,
Ministry of Trade,
The Republic of Indonesia



THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia will cooperate with each other in implementing the Project on the Indonesia Export Training Center (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of developing manpower in the fields of International Trade, Business Japanese Language, Inspection and Quality Control and Exhibition of Exportable Products and thus contributing to the promotion of export of the Republic of Indonesia.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in ANNEX I.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in ANNEX II through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the Republic of Indonesia, the privileges, exemptions and benefits as listed in ANNEX III and also will be granted the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries or international organizations performing similar missions in the Republic of Indonesia.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in ANNEX IV through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme. The procedures shall be carried out in coordination and consultation with the Japanese experts referred to in ANNEX II.

2. The Equipment will become the property of the Government of the Republic of Indonesia upon delivered ~~C.I.F.~~ to the Indonesian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized properly and exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in ANNEX II.

IV. TRAINING OF INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Indonesian personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme. The procedures shall be carried out in coordination and consultation with the Japanese experts referred to in ANNEX II.

2. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. SERVICES OF THE INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of the Indonesian counterpart and administrative personnel as listed in ANNEX V.

2. The Government of the Republic of Indonesia will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in ANNEX II and will also ensure the retention of their services to fulfill the effective and successful transfer of technology under the Project.

VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Land, buildings and facilities as listed in ANNEX VI;
 - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
 - (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of the Japanese experts within the Republic of Indonesia;
 - (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the Republic of Indonesia as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed on the Equipment in the Republic of Indonesia;
- (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Secretary General of Ministry of Trade will assume overall responsibility for the implementation of the Project.
2. Executive Director of The Indonesia Export Training Center, as the Head of the Project, will be responsible for the administrative, managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Leader will provide necessary recommendation and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to Secretary General of Ministry of Trade and the Head of the Project.

4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Indonesian counterpart personnel nominated by Indonesian side on matters pertaining to the implementation of the Project.
5. The Indonesian counterpart personnel nominated by Indonesian side will work as trainers/instructors in the Center to assure the continuity of the training program during and after the completion of the Japanese Technical Cooperation.
6. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in ANNEX VII.
7. The organization of the Project is shown in the Organization Chart given in ANNEX VIII.

VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Indonesia will undertake to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Indonesia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from the date of the signing of this Record of Discussions.

However, there will be a general review by the Joint Committee on the progress of the implementation of the Project during the fourth year, or earlier if necessary, of the cooperation period in order to assess whether the terms of cooperation should be modified for the successful implementation of the Project.

ANNEX I. MASTER PLAN

1. Objectives of the Project

The objective of the Project is to establish the Indonesia Export Training Center which aims at developing manpower in the fields of International Trade, Business Japanese Language, Inspection and Quality Control and Exhibition of exportable products of Indonesia in order to contribute to the promotion of export of the Republic of Indonesia.

2. Outline of Training Courses at the Center

(1) Trade Training

- 1) Basic Training Course
- 2) Advanced Training Course
 - a. Specialized Training
 - b. Selected Products Training
- 3) Trade Management Training Course

(2) Business Japanese Language Training

- 1) Basic Training Course
- 2) Intermediate Training Course
- 3) Advanced Training Course

(3) Inspection and Quality Control Training

- 1) Wooden Furniture and Rattan Products
 - a. Wooden Furniture and Products Training Course
 - b. Rattan Products Training Course

- 2) Textile and Garment
 - a. Basic Training Course
 - b. Advanced Training Course
- 3) Rubber and Rubber Products
 - a. Basic Training Course
 - b. Advanced Training Course
- 4) Frozen and Canned Foods
 - a. Frozen Foods Training Course
 - b. Canned Foods Training Course

(4) Exhibition Training

- 1) Basic Training Course
- 2) Advanced Training Course

3. Objective of the Japanese Technical Cooperation

The objective of the Japanese Technical Cooperation is to support the following activities of the Center by means of providing advice and guidance to the counterpart personnel of the Center.

(1) Trade Training

To provide Indonesian personnel in government and private sectors engaged in trade and the promotion of trade with experience as well as knowledge necessary in the fields of international trade business

(2) Business Japanese Language Training

To train Indonesian personnel in government and private sectors who wish to make a business negotiation in Japanese and to promote export to Japan, to enable them to communicate verbally in Japanese at a level sufficient for their business/professional needs

(3) Inspection and Quality Control Training

To train Indonesian personnel in government and private sectors in the use of latest testing methodology and testing equipment on export standards to be established by the relevant Indonesian authorities and to provide training in the method and system for the inspection and quality control for exportable products, and to contribute, where required by the relevant Indonesian authorities, to any review of standards testing method and inspection.

(4) Exhibition Training

To train Indonesian personnel in government and private sectors on methods and techniques for their participation in exhibition as a promotional tool of potentially exportable products.

ANNEX II . JAPANESE EXPERTS

1. Team Leader
2. Coordinator
3. Experts in the fields of:
 - (1) Trade Training
 - (2) Business Japanese Language Training
 - (3) Inspection and Quality Control Training
 - 1) Wooden Furniture and Rattan Products
 - 2) Textile and Garment
 - 3) Rubber and Rubber Products
 - 4) Frozen and Canned Foods
 - (4) Exhibition Training

Note: Short-term experts may be dispatched, when necessity arises and mutually agreed upon, for the smooth implementation of the Project

ANNEX III. PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

1. The Government of the Republic of Indonesia will grant exemptions from income tax and charges of any kind imposed on the living allowance and others remitted from abroad.
2. The Government of the Republic of Indonesia will grant exemptions from customs duties in respect of the importation of personal effects by the Japanese experts and their families as well as the importation of machinery and equipment relating to their activities.
3. The Government of the Republic of Indonesia will provide medical facilities.

ANNEX IV. LISTS OF EQUIPMENT

1. Equipment and materials for Trade Training
2. Equipment and materials for Business Japanese Language Training
3. Equipment and materials necessary for Inspection and Quality Control Training of exportable products
4. Equipment and materials for Exhibition Training
5. Other necessary equipment and materials mutually agreed upon

ANNEX V. LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Executive Director of the Center
2. Administrative Personnel
 - (1) Administration
 - (2) Other necessary supporting staff
3. Counterpart personnel in the fields of:
 - (1) Trade Training
 - (2) Business Japanese Language Training
 - (3) Inspection and Quality Control Training
 - 1) Wooden Furniture and Rattan Products
 - 2) Textile and Garment
 - 3) Rubber and Rubber Products
 - 4) Frozen and Canned Foods
 - (4) Exhibition Training
4. Other personnel mutually agreed upon when necessity arises

ANNEX VI. LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land

Address: Indonesia Export Training Center
Jl. Jenderal S. Parman - Siliwangi Komplek
Departemen Perdagangan Grogol,
Jakarta Selatan, INDONESIA

2. Buildings and facilities necessary for the Center

- (1) Office room for the Director
- (2) Office room for the Deputy Director
- (3) Office rooms for the Experts
- (4) Conference and Meeting Rooms
- (5) Training and Seminar Rooms
- (6) Language Laboratory Room
- (7) Exhibition Hall
- (8) Inspection and Quality Control Rooms
- (9) Library
- (10) Others

ANNEX VII. THE JOINT COMMITTEE

I. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises.

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions.

- (2) To review the overall progress of the Technical Cooperation Program as well as to take effective measures for the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan.
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Technical Cooperation program.

2. Composition

(1) Indonesian Side:

1) Chairman

Secretary General; Ministry of Trade

Vice Chairman

Head, Bureau of Public Relations and Foreign Cooperation

2) Members

a. Secretary of National Agency for Export Development

b. Director of the Indonesia Export Training Center

c. Director of the Center for Testing and Quality Control

d. Head of the Educational and Training Center for Commerce

e. Personnel concerned with the activities of the Project on the Indonesian side:

-Head, Bureau of Planning

(2) Japanese Side:

1) Team Leader

2) Coordinator

3) Japanese Experts

4) Representatives of JICA Office in the Republic of Indonesia

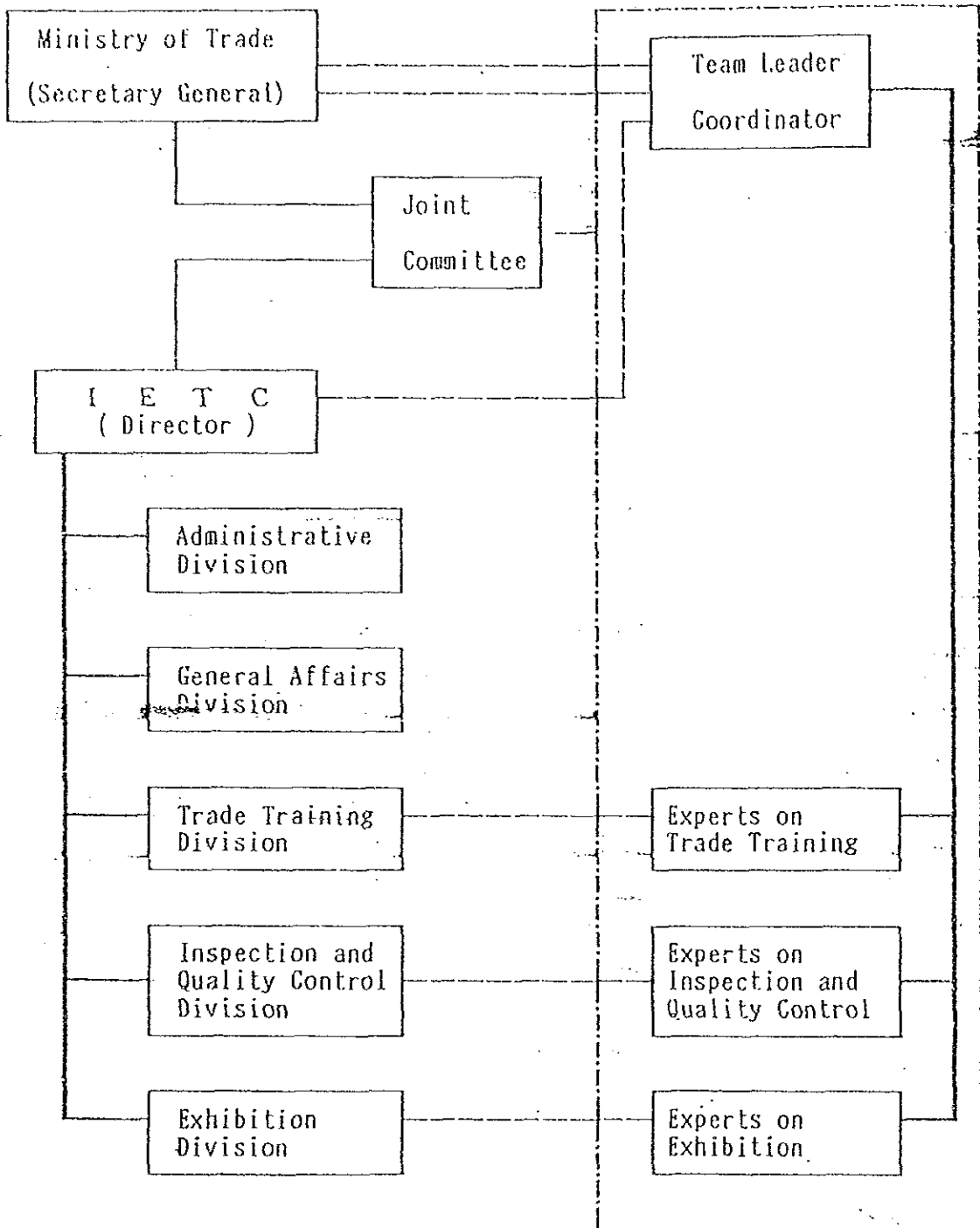
5) Personnel concerned with the Project to be dispatched by JICA

Note: Officials of the Embassy of Japan, Jakarta may attend the Joint Committee as observers.

ANNEX VIII. Organization Chart of the Project

Indonesian side

Japanese side





REPUBLIK INDONESIA

DEPARTEMEN PERDAGANGAN

Jalan M.I. Ridwan Rais Nomor 5 JAKARTA 10110 Kotak Pos 229
Telepon : 341961-2, 341187-9, 341403-4

Our Ref : /SJ-5/IX/88

Jakarta, September 1988

Mr. Yukitoshi NAGASAWA
Leader
Implementation Survey Team
Japan International Cooperation
Agency (JICA)
J A P A N

Subject : The Record of Discussions Between
the Japanese Implementation Survey
Team and the Indonesian Team of the
Government of the Republic of Indo-
nesia on the Japanese Technical Co-
operation for Indonesia Export
Training Center

Dear Mr. Nagasawa,

In reviewing the Annex VII (The Joint Committee) concerning composition of Indonesian side about the above mentioned Record of Discussions signed on September 2, 1988, we will add another clause on the composition of Indonesian side after Head, Bureau of Planning, that is "Other Officials from Related Government Bodies and Institutions".

Thank you for your kind attention and your cooperation is really appreciated.

Yours sincerely,

T. UMAR ALI

Secretary General,
Ministry of Trade

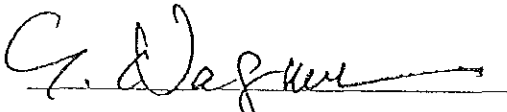


TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
AND TECHNICAL COOPERATION PROGRAM
FOR THE INDONESIA EXPORT TRAINING CENTER PROJECT

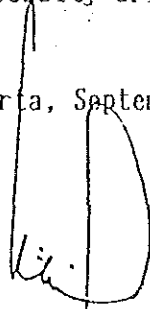
The Japanese Implementation Survey Team and the representatives of the Ministry of Trade have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation and the Technical Cooperation Program of the Project as annexed hereto.

These documents have been formulated in connection with Article I, Paragraph 2 of the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Survey Team and the Indonesian Team, for the Technical Cooperation of the Indonesia Export Training Center in the Republic of Indonesia on condition that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project, and are subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project.

Jakarta, September 2, 1988



Mr. Yukitoshi NAGASAWA
Leader
Implementation Survey Team
Japan International
Cooperation Agency (JICA)
JAPAN



Mr. Donnie Djatnika
Chairman,
Indonesian Team,
Ministry of Trade,
The Republic of Indonesia



ANNEX I. TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

P H A S E	PREPARATION (PHASE I)			IMPLEMENTATION (PHASE II)			SELF-RELIANCE (PHASE III)	
	CALENDAR YEAR	1988	1989	1990	1991	1992	1993	
JAPANESE FISCAL YEAR		1988	1989	1990	1991	1992	1993	
TECHNICAL COOPERATION (R/D)								
A. Indonesian Side								
1. Construction of IETC								
2. Staff Recruitment								
3. Operation of IETC								
B. Japanese Side								
1. Dispatch of Survey Team								
2. Dispatch of Japanese Experts								
(Long Term Experts)								
(1) Team Leader								
(2) Coordinator								
(3) Trade Training								
(4) Business Japanese								
Language Training								
(5) Inspection & Quality								
Control Training								
1) Wooden/Ballen Products								
2) Textile/Garment								
3) Rubber/Rubber Products								
4) Frozen/Canned Foods								
		R/D	Consultation	-do-	-do-	Evaluation		

P H A S E	PREPARATION (PHASE I)			IMPLEMENTATION (PHASE II)			SELF-RELIANCE (PHASE III)	
	CALENDAR YEAR		1989	1990	1991	1992	1993	
	JAPANESE FISCAL YEAR		1988	1989	1990	1991	1992	1993
(Short Term Experts) (1) Trade Training (2) Inspection & Quality Control Training 1) Industrial Products 2) Agricultural Products (3) Exhibition Training								
3. Training of Indonesian Computer Personnel in Japan (1) Trade Training (2) Business Japanese Language Training (3) Inspection & Quality Control Training 1) Industrial Products 2) Agricultural Products (4) Exhibition Training								
4. Provision of Equipment & Machinery								

NOTE: This schedule is subject to change on condition that necessary budget will be acquired for the implementation of the project.

The number of experts in one solid line is subject to change within the scope of technical cooperation given in R/D

ANNEX II. CONTENTS OF THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROGRAM

P H A S E	PREPARATION (PHASE I)		IMPLEMENTATION (PHASE II)		SELF-RELIANCE (PHASE III)			
	CALENDAR YEAR	FISCAL YEAR	1988	1989	1990	1991	1992	1993
TECHNICAL COOPERATION (R/D) 1. Trade Training (1) Basic Course (2) Advanced Course 1) Specialized Trainings 2) Selected Products Training (3) Trade Management Training 2. Business Japanese Language Training (1) Basic Course (2) Intermediate Course (3) Advanced Course	1988	1988	1988	1989	1990	1991	1992	1993
	Survey on trade activities in Indonesia Planning of training program Development of training curricula, manuals & materials Training of Indonesian counterpart personnel in international trade (skill and knowledge) Guidance on operation of trade training courses Survey on the actual conditions & existing business Japanese language training in Indonesia Planning of training program Development of training curricula, manuals & materials Training of Indonesian counterpart personnel Guidance on operation of business Japanese language training courses	Guidance on operation of trade training courses Improvement of manuals & materials on trade training Training of Indonesian counterpart personnel Guidance on arrangement of information & data on trade training Guidance on operation of business Japanese language training Improvement of training manuals & materials Training of Indonesian counterpart personnel	Operation of trade training courses by the Indonesian staff with the advice of the Japanese experts Operation of business Japanese language courses by the Indonesian staff with the advice of the Japanese experts					

P H A S E	PREPARATION (PHASE I)			IMPLEMENTATION (PHASE II)			SELF-RELIANCE (PHASE III)	
	CALENDAR YEAR		1988	1989	1990	1991	1992	1993
	JAPANESE FISCAL YEAR		1988	1989	1990	1991	1992	1993
3. Inspection & Quality Control Training (1) Wooden/Kallan Products 1) Wooden Furniture Course 2) Kallan Products Course (2) Textile/Garment 1) Basic Course 2) Advanced Course (3) Rubber/Rubber Products 1) Basic Course 2) Advanced Course (4) Frozen/Canned Foods 1) Frozen Foods Course 2) Canned Foods Course	Survey on the actual condition & existing standard criteria for inspection & quality control	Planning of training program	Development of training curricula, manuals & materials	Training of Indonesian counterpart personnel on inspection & quality control	Guidance on operation of inspection & quality control training courses	Improvement of training manuals & materials on inspection & quality control	Guidance on arrangement of information & data on inspection & quality control	Operation of inspection & quality control courses by the Indonesian staff with the advice of the Japanese experts
	4. Exhibition Training (1) Basic Course (2) Advanced Course	Planning of training program	Development of training curricula, manuals & materials	Training of Indonesian counterpart personnel on exhibition	Guidance on operation of exhibition training courses	Operation of exhibition courses by the Indonesian staff with the advice of Japanese experts		

Handwritten signature or initials.

Handwritten mark or signature.

ANNEX III. REQUIRED NUMBER & QUALIFICATIONS OF INDONESIAN
COUNTERPART PERSONNEL (TRAINERS)

POSITION	NO	QUALIFICATION
I. TRADE TRAINING DIVISION	<u>8</u>	
1. Chief of Division	1	University or academy graduate (Economics, Management or law) Experience: More than 5 years in international export marketing
2. Trainers in Trade Training		
(1) Basic Course	2	University or academy graduate (Economics, Management or law) Experience: 3 - 5 years in international export marketing
(2) Advanced Course		
1) Specialized Training	2	— do —
2) Selected Products	2	— do —
(3) Trade Management Course	1	— do —
II. BUSINESS JAPANESE LANGUAGE TRAINING DIVISION	<u>3</u>	
1. Chief of Division	1	University, academy or language school graduate (Japanese language) Experience: 3 - 5 years in Japanese Language Teaching
2. Trainers in Business Japanese Language		
(1) Basic Course	1	— do —
(2) Intermediate Course	1	— do —
(3) Advanced Course	(1)	— do —
III. INSPECTION AND QUALITY CONTROL TRAINING DIVISION	<u>14</u>	
1. Chief of Division	1	University or academy graduate (Engineering or any other related technical fields) Experience: More than 5 years in inspection & quality control works

POSITION	NO	QUALIFICATION
2. Trainers in Wooden/Rattan Products (1) Wooden Furniture Course (2) Rattan Products Course	2 2	University or academy graduate (Engineering or any other related technical fields) Experience: 2 - 3 years in inspection and quality control -- do --
3. Trainers in Textile and Garment (1) Basic Course (2) Advanced Course	1 1	University or academy graduate (Engineering or any other related technical fields) Experience: 2 - 3 years in inspection and quality control -- do --
4. Trainers in Rubber/Rubber Products (1) Basic Course (2) Advanced Course	1 2	University or academy graduate (Chemical engineering or any other related technical fields) Experience: 2 - 3 years in inspection and quality control -- do --
5. Trainers in Frozen/Canned Foods (1) Frozen Foods Course (2) Canned Foods Course	2 2	University or academy graduate (Food technology or any other related technical fields) Experience: 2 - 3 years in food inspection and quality control -- do --

POSITION	NO	QUALIFICATION
IV. EXHIBITION DIVISION 1. Chief of Division 2. Trainers in Exhibition (1) Basic Course (2) Advanced Course	5 1 2 2	University or academy graduate (Architecture or any other related technical fields) Experience: 3 - 5 years in exhibition and/or trade fairs University or academy graduate (Architecture or any other related technical fields) Experience: 2 - 3 years in international exhibition and/or trade fairs — do —
Total : —	30	

MINUTES OF MEETING
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE INDONESIAN TEAM, MINISTRY OF TRADE
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE INDONESIA EXPORT TRAINING CENTER

Technical Cooperation based on the Record of Discussions signed on September 2, 1988 for The Indonesia Export Training Center starts its activities from the date of the signing of the Record of Discussions.

Both Japanese and Indonesian sides will take necessary measures in the attached document for its commencement.

Jakarta, September 2, 1988



Mr. Yukiotoshi NAGASAWA
Leader
Implementation Survey Team
Japan International Cooperation
Agency (JICA), Japan

Mr. Donnie Djatnika
Chairman,
Indonesian Team,
Ministry of Trade
The Republic of Indonesia



THE ATTACHED DOCUMENT

The Japanese side is:-

1. To take necessary measures to dispatch three (3) long term experts (including team leader) in the field of Trade Training and one (1) coordinator by early March, 1989 when A-1 forms are in the hands of JICA by the end of September, 1988.
2. To take necessary measures to dispatch one (1) long term expert in the field of Business Japanese Language and four (4) long term experts in the field of Inspection and Quality Control Training by the end of March, 1989.
3. To take necessary measures to receive five (5) counterpart personnel in the fields of Trade Training and Inspection and Quality Control Training within the Japanese fiscal year 1988.
4. To take necessary measures to start provision of equipment mentioned in the ANNEX IV of the Record of Discussions when A-4 forms are in the hands of JICA by the end of October, 1988.

Indonesian side is:-

1. To prepare staff and budget necessary for the operation and management of the Project throughout the cooperation period mentioned in Article VI of the Record of Discussions.

2. To prepare counterpart personnel necessary for the implementation of the Project before Japanese experts arrive at the Project.

The necessary number and qualifications of the counterpart personnel are in ANNEX III of The Tentative Schedule of Implementation signed on September 2, 1988.

3. To notify the names of counterpart personnel in the field of Trade Training and Inspection and Quality Control Training to JICA by the end of November, 1988.

4. To provide suitable office rooms for the Japanese experts before the completion of the Indonesia Export Training Center building.

NOTE: The 1988 budget for the Project in The Republic of Indonesia is shown in ANNEX I to this Minutes of Meeting.

ANNEX I

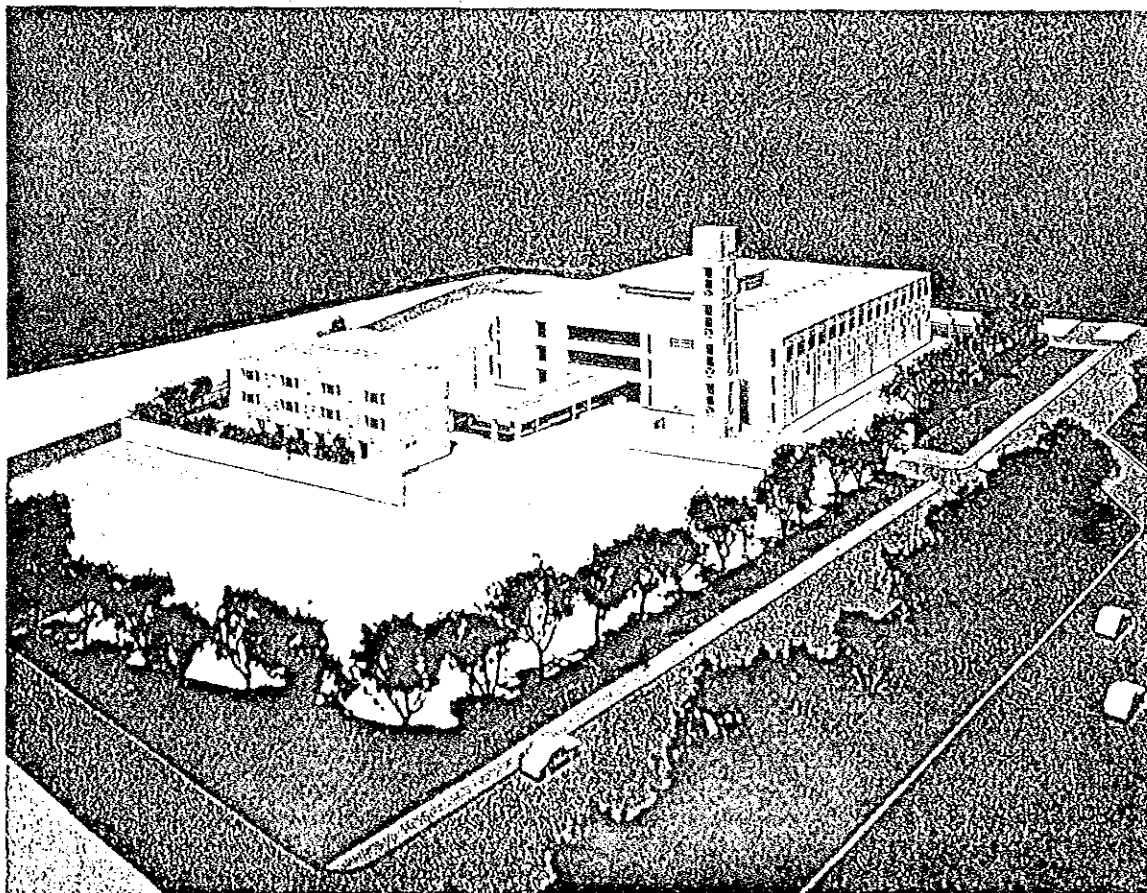
BUDGET ALLOCATION FOR FISCAL YEAR 88/89

- Personnel Expenses for Secretariat Activities	Rp. 696.000,-
- Stationaries	Rp. 1.000.000,-
- Company Visits/Research	Rp. 2.261.000,-
- Infrastructures :	
- Electric Power	Rp. 115.951.000,-
- Water Supply/Gas	
- Telephone	
- Etc	
- Building Permits and other Expenses	Rp. 179.622.000,-

Total	Rp. 299.510.000,-
	=====

THE INDONESIA
EXPORT TRAINING CENTER
IN
THE REPUBLIC OF INDONESIA

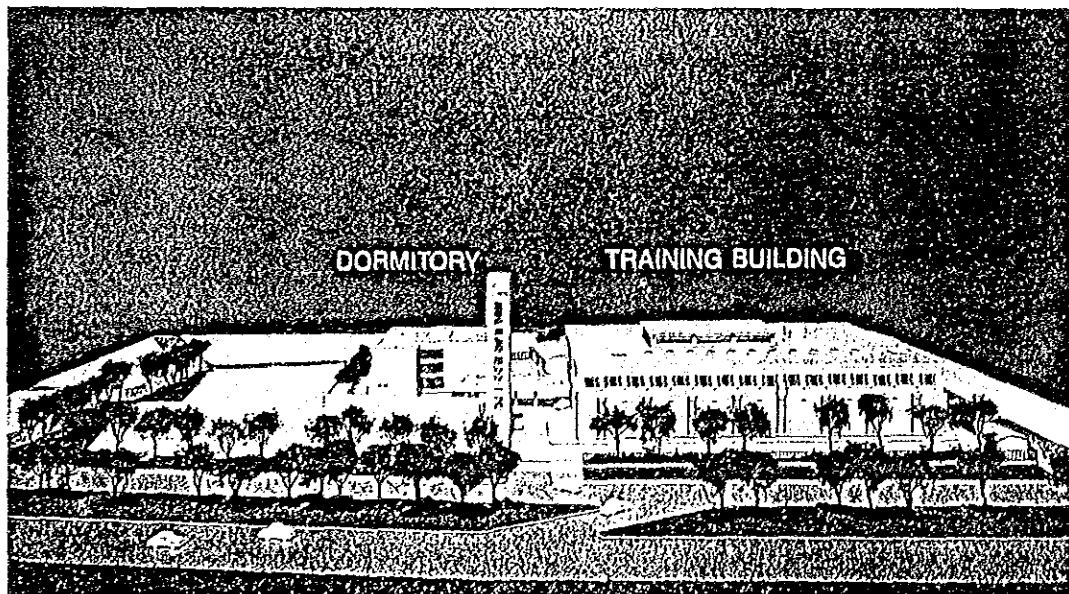
— IETC PROJECT —



Bird's Eye View

OUTLINE of the PROJECT (Grant Aid Project by the Government of Japan)

- Project Objective : Establishment of a training center for personnel of private enterprises and government agencies in order to develop human resources versed in trade practices in line with Indonesia's foreign trade promotion policy.
- Owner : The Department of Trade,
The Government of the Republic of Indonesia
- Basic Design Study : Japan International Cooperation Agency (JICA)
- Consultant & Architect : Kume Architects-Engineers
- Contractor : Takenaka Corporation (Building Work)
C. Itoh & Co., Ltd. (Training Equipment Work)
- Construction Commencement : May, 1988
- Construction Completion : March, 1989
- Total Amount of the Grant : Japanese Yen ¥2,024,000,000.-



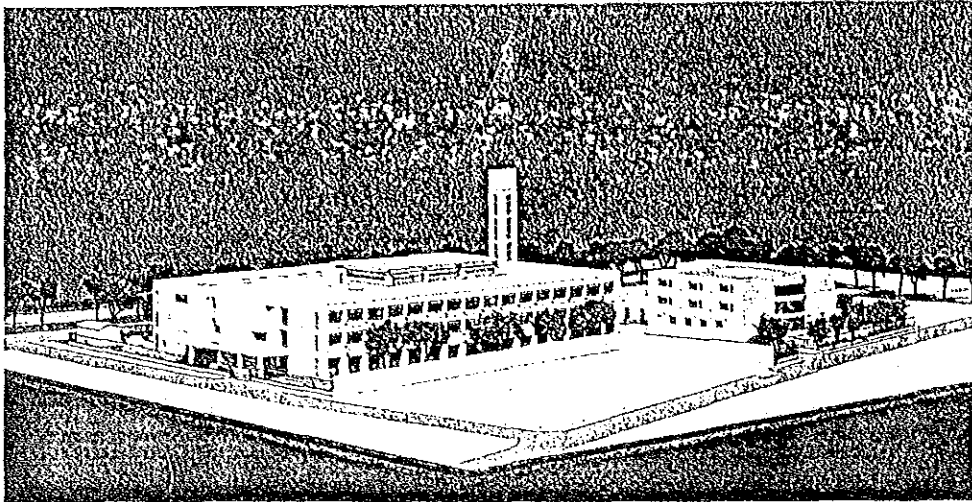
Front Side View

OUTLINE of the FACILITIES

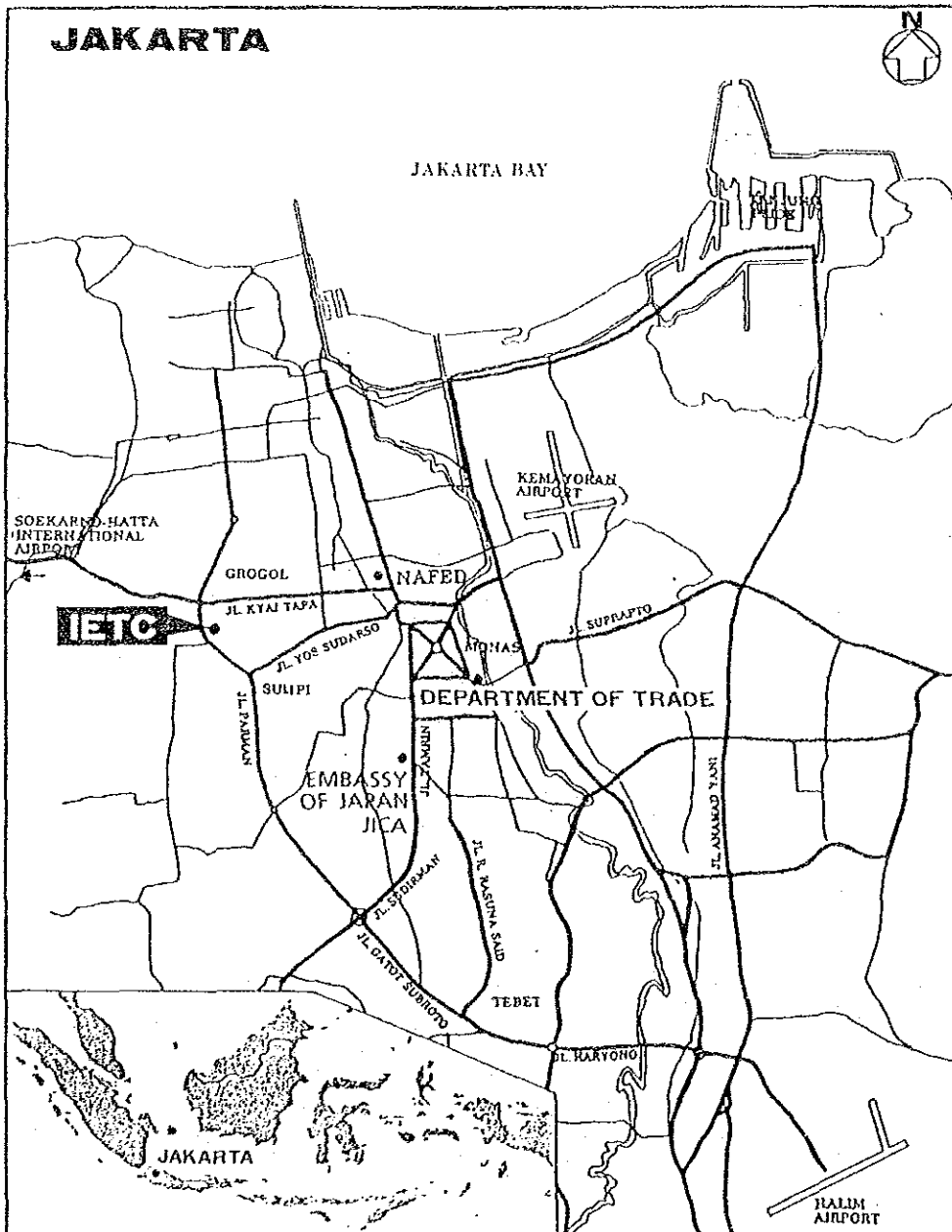
- Site Location : Jl. S. Parman-Slipi Komplek Departemen Perdagangan, Grogol, Jakarta, The Republic of Indonesia
- Site Area : 8,983m²
- Total Floor Area : 9,612m²
- Building Contents :
- Training Building - Reinforced Concrete Structure, 3 stories Seminar Rm, L/L Rm, Library, Exhibition Hall, Auditorium, Inspection Training Rm, etc.
 - Domitory - Reinforced Concrete Structure, 3 stories Bed Rm (72 persons), Study Rm, Dining Rm, etc.
- Equipment Contents :
- General Training Equipment (Office Equipment, Printing Equipment, Vehicles, etc.)
 - Audio-Visual Equipment
 - Export Inspection Training Equipment
 - Exhibition Training Equipment

OUTLINE of the TRAINING PROGRAM

- Trade Training Course
Basic/Advanced/Management/Business Japanese Language (Basic, Intermediate, Advanced)
- Export Product Inspection and Quality Control Training Course
 - a) Industrial Products
 - Furniture and wood and rattan products
 - Textile and garment (basic/advanced)
 - Rubber and rubber products (basic/advanced)
 - b) Agricultural Products
 - Frozen and canned foods
 - c) Others, Packaging and Crating
- Exhibition Training Course
Basic/Advanced



Back Side View



JICA